

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社トータル・メディカルサービス 上場取引所 福・JQ
 コード番号 3163 URL <http://www.tms-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野 繁樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)小倉 賢一 TEL (092) 941-4141
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,592	—	116	—	102	—	46	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	108. 10	—
22年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、22年3月期第1四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,946	1,569	39.8	3,261. 94
22年3月期	3,498	1,319	37.7	3,132. 29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,569百万円 22年3月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0. 00	—	50. 00	50. 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0. 00	—	100. 00	100. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,135	—	243	—	228	—	119	—	262. 77
通 期	6,313	1.0	526	14.9	512	11.0	261	12.1	560. 22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	481,200株	22年3月期	421,200株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	426,475株	22年3月期1Q	—株
----------	----------	----------	----

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、22年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象に関する注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政策効果による個人消費や雇用情勢の改善を背景に景気は上向いてきたものの、ギリシャの財政危機に端を発した株価の下落や円高の進行により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する調剤薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価の引下げ（平均5.7%（後発医薬品のある先発医薬品の追加引下げ分を含んだ改定率は6.5%））及び調剤報酬の引上げ（0.5%）が実施され、引き続き厳しい環境下にあります。

こうした環境の中、当社は、平成22年4月の調剤報酬改定により後発医薬品調剤体制加算が大幅に引上げられたこと及び大型門前薬局の特例の見直しによる調剤基本料の増加等により好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,592,581千円となり、売上総利益は241,435千円、経常利益は102,864千円を計上し、四半期純利益は46,103千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①調剤薬局事業

当第1四半期会計期間において新規開局はなかったものの、後発医薬品調剤体制加算を7割の店舗で加算できたこと等により好調に推移したことから売上高は1,485,928千円となりました。

②その他事業

その他事業における売上高は堅調に推移し106,652千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,070,817千円となり、前事業年度末残高1,586,618千円に対し484,198千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行等により現金及び預金が444,779千円、薬価の引下げに備えた前事業年度末の在庫圧縮の反動で商品が37,424千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,876,167千円となり、前事業年度末残高1,912,052千円に対し35,885千円減少しました。これは主として、減価償却等により有形固定資産が12,969千円、のれんの償却によりのれんが15,987千円、時価評価により投資有価証券が11,008千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,746,006千円となり、前事業年度末残高1,503,778千円に対し242,228千円増加しました。これは主として、（流動資産）の商品の増加要因と同様の理由で、当第1四半期において医薬品の購入量が増加したため買掛金が160,387千円、賞与の引当額及び未払費用が46,935千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は631,332千円となり、前事業年度末残高675,572千円に対し44,240千円減少しました。これは主として、返済により長期借入金が45,888千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,569,645千円となり、前事業年度末残高1,319,319千円に対し250,325千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行により資本金及び資本準備金の増加231,840千円、利益剰余金の増加25,043千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ444,779千円増加し、926,293千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、263,076千円となりました。これは主として、法人税等の支払額が107,024千円あったものの、税引前四半期純利益が97,621千円、減価償却費が19,535千円、のれん償却額が15,987千円、仕入債務の増加額が160,387千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,811千円となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、189,513千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が50,896千円、配当金の支払額が21,060千円あった一方で、株式の発行による収入が227,684千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しており平成22年6月24日に発表いたしました業績予想の数値は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の实地棚卸の省略

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し、前事業年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益、四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,293	522,514
売掛金	823,632	842,267
商品	195,538	158,113
その他	85,181	64,566
貸倒引当金	△829	△843
流動資産合計	2,070,817	1,586,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	550,046	556,367
土地	463,509	463,509
その他(純額)	132,650	139,299
有形固定資産合計	1,146,206	1,159,176
無形固定資産		
のれん	175,860	191,847
その他	54,319	57,596
無形固定資産合計	230,179	249,444
投資その他の資産		
投資有価証券	125,846	136,855
投資不動産(純額)	142,208	142,719
その他	234,416	226,289
貸倒引当金	△2,692	△2,433
投資その他の資産合計	499,780	503,431
固定資産合計	1,876,167	1,912,052
資産合計	3,946,984	3,498,671

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,019,607	859,219
短期借入金	385,576	351,584
未払法人税等	74,060	109,400
賞与引当金	43,132	72,101
その他の引当金	1,750	6,000
その他	221,881	105,473
流動負債合計	1,746,006	1,503,778
固定負債		
長期借入金	446,357	492,245
退職給付引当金	56,947	54,757
役員退職慰労引当金	61,318	59,797
その他	66,708	68,773
固定負債合計	631,332	675,572
負債合計	2,377,338	2,179,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,420	138,500
資本剰余金	157,420	41,500
利益剰余金	1,153,606	1,128,562
株主資本合計	1,565,446	1,308,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,199	10,757
評価・換算差額等合計	4,199	10,757
純資産合計	1,569,645	1,319,319
負債純資産合計	3,946,984	3,498,671

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,592,581
売上原価	1,351,145
売上総利益	241,435
販売費及び一般管理費	124,623
営業利益	116,811
営業外収益	
受取利息	249
受取配当金	865
受取賃貸料	3,022
その他	1,762
営業外収益合計	5,901
営業外費用	
支払利息	1,951
株式交付費	7,862
株式公開費用	9,287
投資不動産管理費用	701
その他	45
営業外費用合計	19,848
経常利益	102,864
特別損失	
固定資産除売却損	235
ゴルフ会員権評価損	4,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	915
特別損失合計	5,242
税引前四半期純利益	97,621
法人税、住民税及び事業税	74,299
法人税等調整額	△22,781
法人税等合計	51,517
四半期純利益	46,103

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	97,621
減価償却費	19,535
のれん償却額	15,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,968
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,521
受取利息及び受取配当金	△1,115
支払利息	1,951
株式交付費	7,862
固定資産除売却損益(△は益)	235
ゴルフ会員権評価損	4,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	915
売上債権の増減額(△は増加)	18,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,424
仕入債務の増減額(△は減少)	160,387
その他	111,418
小計	370,839
利息及び配当金の受取額	1,115
利息の支払額	△1,853
法人税等の支払額	△107,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,894
その他	△4,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,000
長期借入金の返済による支出	△50,896
リース債務の返済による支出	△5,214
株式の発行による収入	227,684
配当金の支払額	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,779
現金及び現金同等物の期首残高	481,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場及び証券会員制法人福岡証券取引所への上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成22年6月23日に払込が完了いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において、資本金が115,920千円、資本準備金が115,920千円増加し、当第1四半期会計期間末における資本金が254,420千円、資本剰余金が157,420千円となっております。

(6) 重要な後発事象に関する注記

当社は、普通株式の株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場及び証券会員制法人福岡証券取引所への上場に関連して、平成22年5月21日及び平成22年6月4日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、次のとおり平成22年7月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は281,661千円、発行済株式総数は495,300株となっております。

① 発行する株式の種類及び数

普通株式 14,100株

② 割当価格

1株につき 3,864円

③ 発行価額

1株につき 3,230円

(会社法上の払込金額)

④ 資本組入額

1株につき 1,932円

⑤ 割当価格の総額

54,482千円

⑥ 発行価額の総額

45,543千円

⑦ 資本組入額の総額

27,241千円

⑧ 払込期日

平成22年7月27日

⑨ 割当先

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

⑩ 資金の用途

今後の業容拡大及び収益基盤の拡大に向け、新規出店の設備投資に充当する予定であります。具体的には、平成24年3月期における新規出店2ヶ店の設備資金として、全額を平成23年3月期中に支払うことを予定しております。